

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	救急救命(応急手当)普及事業	事業コード 2087
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 消防	基本施策 消防力を強化する	実施施策 救急救命体制の充実	3022
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	鯖江・丹生消防組合	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	少子・高齢化が進展する中、市民の安全安心の確保のため市民に応急手当の重要性を理解してもらい、救急車が到着するまでの現場に居合わせた人による迅速な119番通報と速やかな応急手当、そして心疾患患者等の心肺停止者に対する心肺蘇生、AED(体外式自動除細動器)による応急処置の普及を図る。				
	概要	一般市民、各事業所、町内会、学校、各種団体等での救急講習会、心肺蘇生、除細動を含んだ普通救命講習会を開催するとともに、2~3年間隔で再講習を実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	学校、各種団体、事業所、町内会等からの要請により救急救命(応急手当)講習を実施し、119の通報の仕方、心肺蘇生法、AEDを使用した応急処置法等の実技指導を行うとともに、普通救命講習会は効果測定も実施し修了証を交付。					

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		普通救命講習会の実施回数	回	目標値	70	70	70	70	70	
				実績値	51	50	52	70		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		普通救命講習の修了者数(過去累計)	人	目標値	9000	10000	10000	11000	12000	
				実績値	8487	9343	10326	11773		
		計算根拠		達成率(%)	94.3	93.4	103.3	107.0		
				ランク	B	B	A	A		
			実数値							
	会計	鯖江・丹生消防組合一般会計			事業員	正規職員	10			
	事業タイプ	単独事業			事業員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			事業員	※所要時間	0			
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	850	470	756	427					
	決算額	831	364	724						

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	毎年1000人ほどの受講者がある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	救命率向上のため必要である。		
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	日赤福井県支部、医師会		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	AED講習会		
		根拠	他の機関の類似講習は、不定期であり、有料化でもある。			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名			
根拠						
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要経費のみで実施している。			
		根拠				
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="受益者負担"/>	根拠	介護施設、警備保障会社等業務に必要な職員の講習には、消耗品等の必要経費は、受益者負担も考えられる。			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	普通救命講習の指導者（消防職員でも可）が、確保できれば回数を増やすことが出来る。			
		根拠				

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	事業所への普通救命講習会を増やしていく。	平成29年度計画	事業所、学校等への普通救命講習会を増やしていく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

# 平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	消防団員充足事業	事業コード 2853
------------	----------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 消防	基本施策 消防力を強化する	実施施策 消防防災体制の充実強化	3021
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	鯖江・丹生消防組合	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	地域における消防・防災の中核的存在である消防団を取り巻く環境は、団員の高齢化や住民の連帯意識の希薄化、消防団員のサラリーマン等により大変きびしく、団員数は減少傾向にある。しかし、大規模災害を想定すれば、現団員数では少なく、消防団員の定員を増員し、災害対応力の充実にを図る。				
	概要	消防団員の定員を増員し、計画的に充足させていく。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	消防団員任命事務、公務災害補償事務、退職報奨金、消防団員研修、消防団員福利厚生等。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市民に消防団活動を理解してもらうため、イベントで広報活動をする。		回	目標値	40	40	40	40	40
				実績値	73	63	49	89	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	消防団員の人数		人	目標値	220	220	220	220	220
				実績値	218	219	212	214	
	計算根拠			達成率(%)	99.1	99.5	96.4	97.3	
				ランク	A	A	A	A	
実数値									
タイプ	会計	鯖江・丹生消防組合一般会計			事業要員		正規職員	2	
	事業タイプ	単独事業					臨時・嘱託		
	経費区分	物件費					※所要時間	0	
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	35,382	33,647	35,795	53,329		コミュニティ助成		
	決算額	35,025	32,042	30,849					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域の災害対応力が強化される。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消防業務は、市町の責任である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	消防団員の定員増やし充足させていくと、消防団員報酬、出動手当等が増えていく。		
		根拠	消防団員報酬、出動手当等は普通交付税の消防費に積算されている。また収益事業でないので、他の財源はない。		
		根拠	地域の災害対応力が強化されるとともに、消防団活動が活性化される。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="内容拡大"/>
	平成28年度取組み イベントで消防用活動をPRすることや、広報さばえ、HP等で団員募集を継続していく。	平成29年度計画 機能別消防団を設置し、特定の役割、活動など、参加しやすい消防団活動環境の整備を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	